

調査報告

我が国における学術団体の現状

日 本 学 術 会 議

はじめに

我が国における学会協会等の学術団体は、それぞれの専門分野における研究者の所属機関横断的な組織として、研究成果の交換、研究計画の立案とその推進、及び当該分野の教育啓発など、学術の進展において重要な役割を果たしている。

学術団体は2つの意味で日本学術会議と密接に関連している。第1に、日本学術会議の会員を選出する基盤となっており、第2に、研究連絡委員会に委員を送り、そこでの審議を通じて日本学術会議の活動を支えている。この意味で、我が国の学術団体は日本学術会議の基盤を形成しているといつてよい。

このような、学術団体の重要性と日本学術会議との密接な関連にもかかわらず、日本学術会議として学術団体の実情を組織的に調査分析したことはない。これは、日本学術会議の会員にとって学術団体は自分自身のような存在であり、十分に実情を知っていると考えられていたからであろう。しかしながら、学術団体の態様は学問分野及び学問の発展段階により様々であり、日本学術会議として学術団体の総体について十分に実情を把握しているとはいいい難い。

第4常置委員会は、第15期において、学術団体の基盤強化・活動支援等の方策を検討するに当たって、学術全分野について学術団体の現状を調査する必要を認めた。

調査は、調査票の学術団体への配布、回収及び集計・分析を通じて行われた。9項

目44設問にわたる詳細な調査票であったにもかかわらず、調査対象とした日本学術会議広報協力学術団体1068団体の70%にあたる750団体から回答を頂いた。この種の調査として異例に高い回収率である。このことは、学術団体のこの問題に対する深い関心と、日本学術会議に対する協力の意識がもたらしたものと考えられる。極めて多忙な中で調査票を記入していただいた各団体の担当者の方に厚く御礼申し上げたい。

回収された調査票は、データベースに入力された上で、各種の分析にかけられた。極めて情報量に富む調査票であり、そこからくめども尽きない貴重な情報が得られつつある。その意味では、現在でも分析は続いている。

しかしながら、主要な事項については、分析が終つたといえる状況に達したので、ここに「調査報告」としてまとめたものである。

この調査報告が、日本学術会議が学術団体とのより密接な連携を考える上で意味をもち、かつ、調査にご協力を頂いた学術団体のご自身の団体を知る上で役立てて頂けるならば、大きな幸せである。

平成6年1月

第4常置委員会

委員長 市川 惇 信

調査報告の概要

1. 趣旨と目的

第4常置委員会は、日本学術会議の活動と学会等の学術団体の活動との連携を考える上で、学術団体の現状を正確に把握することが必要であると考え、第15期において学術団体を対象としてアンケート調査を行った。この結果をまとめたものが本調査報告書である。

2. 専門分野

学術団体の数は専門分野により大きく異なる。文学系及び医学系の分野で多く、法学系及び経済学系において少ない。2つ以上の専門分野にまたがる団体の割合は文学系及び医学系で少なく、理学及び工学が多い。

現状の専門分野の区分に対しては、現状でよいとするものが日本学術会議の区分に対しては72%、科学研究費補助金の分類に対しては55%である。

3. 会 員

(団体の規模)

平均正会員数は全団体平均で約2500人である。分野別に見れば、人文科学部門では700~1000人、工学及び医学系では約4000人、理学及び農学ではその中間の規模にある。人文科学部門の団体には大規模な団体がほとんどない。これに対して自然科学部門には数万人規模の団体が専門分野内の専門領域ごとに幾つか存在する。

(会員の種別)

会員として個人会員と団体会員を置く団体が最も多く全体の74%を占める。個人会員のみを会員とするのは人文科学部門及び医学系で多く、理学、工学及び農学では少ない。学生会員を置く団体は全団体の42%である。理学、工学及び農学では65~80%に達しており、経済学系がこれに次ぎ、文学系、法学系及び医学系では少ない。

(会員の増加)

会員増加の努力は全団体の64%で行われているが、理学、工学及び農学では80%以上と高く、人文科学部門及び医学系では50%程度である。

4. 設置形態と組織形態

(設置形態)

全団体の約20%が法人である。法人である割合は団体の規模の増大とともに急速に増加し、16000人以上の団体では90%に達している。専門分野別にみれば、工学において特に高く56%であり、人文科学部門では10%以下と低い。

任意団体のうち今後法人化しようとする団体の割合は工学で59%と高く、他の自然科学部門では30%前後であり、人文科学部門では10%前後と低い。

(設置時期)

団体の設置時期は第2次大戦終了以降のものが多く、設置時期の専門分野別の相違は大きくない。名称変更は第2次大戦終了以降、現在まで活発に行われている。

調査の経緯

1. 調査の契機と目的

日本学術会議における第4常置委員会は「創造的研究醸成のための学術体制に関すること及び学術関係諸機関との連携に関すること」を調査審議事項とする常置委員会である。第15期における調査審議の過程で、学会等の学術団体の活動を日本学術会議として支援する方策を議論する機会があり、そこで有効な方策を考えるためには、学術団体の現状を正確に把握することが必要であるとの認識に達した。これに基づいて、学術団体に対する支援策を検討するに必要十分な程度に学術団体の現状を知ることが目的として調査分析を行うこととした。

2. 調査の経過

2.1 調査票の設計

上記の目的に沿って、調査項目として、(1)専門分野、(2)設置形態、(3)設置時期、(4)会員の状況、(5)組織形態、(6)事務局の形態、(7)事業、(8)財政状態、(9)国際的活動、を選び、44の質問を設定した。

計算機による集計分析の便宜のため、回答の形式は「選択肢方式」によった。この場合には選択肢の設定が重要となるが、選択肢「その他」が回答上位3位以内に入ったのは2設問のみであり、一応適正な選択肢の設定が行われたと考えられる。調査は平成4年4月現在又は平成3年度を対象として行った。使用した調査票を附属資料1に掲げる。

2.2 調査票の発送と回収

日本学術会議の広報協力学術団体となっ

ている学術団体を調査の対象として、1068団体に対して調査票を発送した。平成5年1月15日を回答の期限としたが、返送がその後も続いたので、3月末日までの分が集計された。

回答があったのは750団体であり、したがって回収率は70%である。この種の調査としては異例に高い回収率といえる。この問題に対する学術団体の高い関心と日本学術会議に対する期待に、その理由があると考えられる。

2.3 集計と分析

回収された調査票のデータはTAB区切り形式の計算機ファイルに編集された。集計及び分析は、忍者4*、Panorama*及びViewStat*を用いて行った。

集計に当って次の2点を考慮した。

(1) 適正なデータの選択

750団体のうち、回答から判断して商業的な事業団体と見なされる3団体をデータから削除した。通常の意味での学術団体の枠から外れるためである。したがって、ほとんどの調査項目についての集計数は747である。

集計分析の目的項目に支障がない限り、他の項目に記入のない回答であってもデータとして採用した。できるだけデータを有効に使うためである。そのため、調査項目ごとに集計数が異なることとなった。集計数が747及びその近傍以外の場合には、対

*「忍者4」はカード形式のデータベースソフトウェア、「Panorama II」は表形式のデータベースソフトウェア、及び「ViewStat」は統計計算のソフトウェア、の商品名である。

応する図表等に集計数を記入してある。

(2) 説明変数の寄与の分離

クロス集計を行うに際し、偽の相関を排除する努力を行った。例えば、ある属性をもつ団体の割合は、専門分野により異ると同時に、団体の規模により異なる。一方、専門分野により団体の規模の分布が異なる。したがって、単純にクロス集計すると専門分野の寄与として専門分野の相違によるものと団体の規模の相違によるものとが重複して評価される結果となる。これを避けるため、専門分野の寄与を検討する場合には規模の相違の寄与を補正することとした。方法については、「2. 会員」の2. 2を参照されたい。

学術団体がもつ属性について主成分分析を行ったところ、たかだか3成分までが有意であり、第3成分の寄与は0. 124であることが明らかになった。このため、属性を分析する説明変数は、「専門分野」と「団体の規模」の2つとした。すなわち、他の項目についてのクロス集計は行っていない。

3. 報告書

極めて豊富な情報をもつ調査データであり、集計分析は今後も第4常置委員会における審議の必要に応じて行われる可能性があるが、一応の区切りとしてまとめたものが本調査報告書である。

(支部等の内部組織)

全体の34%の団体が支部を置いている。正会員数が2000人以上の団体では50%である。経済学系、理学、工学及び農学の分野で多く、文学系、法学系、及び医学系では少ない。支部の90%は支部として独自の活動を行っており、このことは専門分野及び団体の規模に依らない。

部会・研究会・専門委員会などの内部組織は55%の団体が置いている。この数字は団体の規模とともに上昇し、専門分野にはあまりよらない。

(事務局)

専任の事務職員を置く団体の割合は団体の規模とともに増加する。専門分野別で見れば、人文科学部門で低く、自然科学部門で高い。フルタイムに換算した事務職員数は正会員数に比例し、全団体平均で見れば正会員千人あたり0.71人である。

恒久的な事務所をもつ団体の割合は、法学系と医学系で低く、理学と工学で高い。事務所面積は正会員数に比例し、全団体についてみれば、基本面積が27m²で正会員千人あたり1.7m²である。

事務の外部委託は事務局の整備が進んでいる理学及び工学において多い。全体の14%の団体が「委託したいが財政上出来ない」としている。

(役員選出の方法)

役員選出に会員による選挙を何らかの方法で導入しているのは全団体の46%であり、法学系、理学及び工学において高く、医学系において低い。

5. 活動内容

(成果刊行)

会誌の発行は最も普遍的な活動で95%の団体に見られる。人文科学部門ではやや

低く、理学及び工学においてやや高い。

論文誌の発行は約27%の団体で行われており、団体の規模の増大とともに発行する団体の割合、発行する種類及び発行号数が急速に増加する。専門分野で見れば、経済学系、理学及び工学において発行している団体の割合が高く、医学系において著しく低い。

書籍の出版は15%の団体で行われており、団体の規模の増大とともに出版する団体及び出版点数が増加する。専門分野で見れば、理学、工学及び農学で高く、医学系で非常に低い。

(論文の査読)

投稿された論文の査読は93%の団体で行われている。論文ごとに査読者を選定して査読を行う方式は全団体の51%で行われており、団体の規模の増大とともにその割合は高くなる。文学系及び法学系で低く、理学、工学及び農学において高く70%以上に達している。

(学術講演会・研究会等)

学術講演会は80%の団体で実施されている。実施している割合は団体の規模及び専門分野によらない。学術講演会は年1回または2回程度開かれている。延べ参加者の正会員に対する割合は全団体平均で25%であり、団体の規模の増加とともに減少する。この数字は人文科学部門及び医学系でやや高い。

特定の領域・テーマについて開かれる研究会は73%の団体で開催されている。理学、工学及び農学においてやや高い。研究会は会員千人あたり年3.4回開かれている。1回の研究会への参加者は全団体平均で106人、経済学系、理学及び工学で80人程度、法学系、農学及び医学系においては130~170人である。研究会に

参加する延べ人数の正会員に対する割合は42%であり、専門分野に依存しない。

(その他の事業)

外部からの委託事業を受託する団体は全体の16%である。内容は専門的調査が最も多く、規格・標準・用語の制定がこれに次ぐ。専門分野で見れば、理学及び工学に多く、団体数で60%、受託件数で83%を占める。

会員の研究を助成する事業は15%の団体で行われており、団体の規模とともに急速に増加する。法学系がやや高いほかは、専門分野にはあまり依存しない。

会員を支援する事業は27%の団体で行われている。団体の規模とともに増加し、専門分野別では理学と工学に多い。

社会人教育は19%の団体で行われている。団体の規模が正会員数で2000人を超えると急速に増加する。理学及び工学に多く、経済学系及び医学系で少ない。

6. 国際性

(国際集会・国際共同事業)

国際集会を主催した経験をもつ団体は51%である。団体の規模が大きいほど実施した割合は高い。専門分野別で見れば、文学系及び法学系において低く、理学、工学及び農学で高い。

国際集会を開催する上での困難は、第1位が「経費の調達」で84%に達しており、以下、ローカルアレンジメント・プログラム編成などの集会編成の手間、と続く。

国際共同事業を行ったことのある団体の割合は21%である。

(会誌等の国際開放)

会誌あるいは論文誌の国際開放は85%に達している。最も多いものは外国語の表題をつけることであり、以下、外国語アブ

ストラクト、外国語による投稿と続く。外国語による成果刊行は全体の22%の団体で行われており、団体の規模の増大とともに急速に増加する。

(外国人会員)

外国人会員は84%の団体に存在する。しかし、外国人役員がいる団体は5%に過ぎず、その約半分は文学系である。

7. 財政状態

(財政規模)

団体の財政規模を正会員数で割った額は全団体平均で29千円である。文学系及び経済学系において10~15千円と著しく低い。理学及び工学で高く48~57千円に達する。団体の規模にはほとんど依存しない。

(収入・支出)

収入の中で最大の項目は会費であり、平均68%を占める。人文科学部門では会費に依存する割合が75~87%と高い。自然科学部門では53~65%と低く、成果刊行・その他の事業など会費以外の項目の寄与が大きい。団体規模の増大とともに会費収入の割合は低下し、会費以外の収入の割合が増大する。

支出の内訳では、成果刊行の経費が最大で48%であり、以下、事務局経費25%、事業経費17%と続く。

平成3年度単年度の繰越金を除いた実質収支をみると、3分の1の団体が赤字である。財政規模の10%以上に及ぶ赤字をもつ団体が7%存在する。単年度の赤字については赤字団体の87%が繰越金で処理している。2年以上実質赤字が続く赤字基調に対しては、会費の値上げにより解決しようとする団体が42%で最も多く、次いで支出の削減、事業拡大と続く。理学、工学

及び農学では事業拡大を図る団体が多い。
(会費)

会費の額は全団体平均で6.5千円であり、団体の規模が大きくなると増加する。専門分野による相違はほとんどない。

会費に含まれるものとしては、会誌のみが73%で最も多く、会誌と論文誌が20%でこれに次ぐ。会費に含まれる論文誌の冊数は全団体平均で5.4冊である。人文科学部門での2~3冊に対し、自然科学部門では5~9冊である。

(外部からの支援)

「外部からの支援は必要ない」とする団体が全団体で12%存在する。文学系、法学系及び医学系において15~17%と高く、経済学系、理学、工学及び農学では4~8%と低い。

支援が必要と考えている事業は、成果刊行が最大で60%、次が国際活動で30%である。団体の規模が大きくなると、国際活動への支援要求の割合が高まり、成果刊行への支援要求は変化なく、国内活動への支援要求はやや低下する。

外部からの支援を受けるために管理運営を厳格にしている、または厳格にしてもよい、とする団体は、法人となっている団体で最も高く84%、任意団体では61%である。法人化しない理由として「自由な運営」を挙げた団体では52%と低い。

8. 学術団体の属性に見る専門分野の類似性

学術団体の属性から分類するとき、専門分野は、(文学系、法学系)、(経済学系、理学、工学、農学)及び(医学系)の三つに類型化される。

属性を共同体的属性と機能体的属性に区分して集計した結果、理学、工学及び農学の分野は機能体的性格が強く、文学系、法学系、

経済学系及び医学系は、共同体的性格が強いことが読み取れる。

9. 学術団体への支援について

—結語にかえて—

外部からの支援を望まない学術団体が全体の12%存在するものの、全体として支援を望む声が強いつから、国として適切な方策を考える必要がある。方策を考えるに当たっては、学術団体の態様が学術分野により極めて多様であること、画一的でないきめの細かい方策を用意する必要がある。

具体的な支援方策としては、

- (1) 学術団体を直接支援する方法、
- (2) 学術団体が行なう特定の活動を助成する方法、
- (3) 学術団体の活動が円滑に進むよう、制度等を整備する方法

が考えられる。このうち、(2)については、現行よりも特段に助成総額を拡大することが必要であり、(3)については、学術団体に対する課税及び学術団体への寄付者への課税を緩和する方策をとる必要がある。これについては特定公益増進法人の要件の緩和が効果的である。